

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 4月 26日
上場取引所 東 大

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522
 定時株主総会開催予定日 平成 24年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 24年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24年 6月 27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 24年3月期の連結業績(平成 23年4月1日～平成 24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	965,090	5.4	54,610	10.7	54,158	12.1	28,116	19.3
23年3月期	915,492	6.6	49,335	37.2	48,292	55.4	23,574	102.8

(注) 包括利益 24年3月期 24,652 百万円 (332.1%) 23年3月期 5,705 百万円 (△77.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.96	53.94	8.1	6.7	5.7
23年3月期	44.92	44.92	6.9	6.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,774 百万円 23年3月期 1,739 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	827,103	363,299	42.5	682.46
23年3月期	790,189	350,045	43.0	650.83

(参考) 自己資本 24年3月期 351,651 百万円 23年3月期 339,736 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	66,652	△70,727	△16,077	45,146
23年3月期	64,197	△46,051	△5,197	65,944

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	5.00	-	8.00	13.00	6,807	28.9	2.0
24年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00	7,782	27.8	2.3
25年3月期 (予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		27.3	

3. 平成 25年3月期の連結業績予想(平成 24年4月1日～平成 25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	524,000	11.2	26,500	7.3	25,500	1.3	15,000	12.8	29.11
通 期	1,050,000	8.8	64,000	17.2	62,000	14.5	34,000	20.9	65.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社(社名 Sekisui Diagnostics,LLC.積水ナノコートテクノロジー(株) 除外 - 社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有・ 無
 ②①以外の変更 : 有・ 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	539,507,285 株	23年3月期	539,507,285 株
②期末自己株式数	24年3月期	24,234,348 株	23年3月期	17,503,791 株
③期中平均株式数	24年3月期	521,026,901 株	23年3月期	524,807,798 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 24年3月期の個別業績(平成 23年4月1日～平成 24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	337,220	2.5	9,215	8.5	20,165	19.7	12,176	257.8
23年3月期	328,984	5.3	8,490	85.0	16,843	65.5	3,402	△ 3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.35	23.34
23年3月期	6.48	6.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	480,504	249,632	51.9	483.22
23年3月期	476,480	249,219	52.2	475.94

(参考) 自己資本 24年3月期 249,157 百万円 23年3月期 248,607 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.6
2. 企業集団の状況	P.7
3. 経営方針	P.9
(1) 会社の経営の基本方針	P.9
(2) 目標とする経営指標	P.9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P.9
(4) 会社の対処すべき課題	P.9
4. 連結財務諸表	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.18
(連結損益計算書に関する事項)	P.18
(セグメント情報)	P.19
(企業結合等関係)	P.22
(1株当たり情報)	P.25
(重要な後発事象)	P.25
5. 役員の異動	P.26
6. 参考資料	P.28
(参考資料-1) 平成24年3月期連結業績	P.28
(参考資料-2) 平成25年3月期連結業績見通し	P.29

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

1)当期の概況

a.全社の概況

**売上高 9, 650 億円 (前期比+ 5. 4%)、営業利益 546 億円 (前期比+10. 7%)、
経常利益 541 億円 (前期比+12. 1%)、当期純利益 281 億円 (前期比+19. 3%)**

当期は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足、欧州の債務危機等による市況の悪化やタイの洪水等の影響を受けたものの、住宅や水インフラ関連製品等国内基盤事業の売上が拡大したことに加え、メディカル、IT分野において買収した会社の新規連結により増収となりました。利益についても、M&Aに伴う一時費用や為替、原材料価格の上昇等により圧迫されましたが、住宅を中心に売上が増加したことに加え、コスト削減の取り組みが進捗したことにより、増益となりました。

また、IT分野における株式会社鈴寅（現「積水ナノコートテクノロジー株式会社」）の買収やインドにおける車両部品成型事業の合弁会社設立、水インフラ関連事業における業務提携等、成長に向けた事業強化に取り組みました。

東日本大震災に関しては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーが仮設住宅や水インフラ関連製品の供給を中心に、被災地の復旧・復興支援に注力しました。

b.カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 4, 493 億円 (前期比+7. 3%)、営業利益 310 億円 (前期比+27. 5%)

当期は、新築住宅事業、住環境事業ともに営業人員を増強する等、販売体制を強化し、受注の拡大を図ったことに加え、東日本を中心に需要を着実に獲得したことにより、増収増益となりました。また、7月には東京・近畿・中部エリアにおいて生販一体体制に移行し、全国で地域特性に応じたマーケティングの深耕や生産・施工の平準化、収益体質の強化等に向けた体制整備が完了しました。なお、東日本大震災の被災地に対しては仮設住宅の供給や改修工事等、総力をあげて復旧・復興支援を実施しました。

新築住宅事業では、東日本大震災の被災地エリアを中心に耐震住宅への需要に応えたほか、太陽光発電システムの搭載に加え、省エネに関するコンサルティングを可能にした「スマートハイム（ホームエネルギーマネジメントシステム<HEMS>搭載住宅）」の販売が寄与し、受注棟数は前年を上回りました。

住環境事業では、東日本大震災後に関心が高まった太陽光発電システムの販売が拡大したことや、引き続きキッチン・バスコア等の重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額が増加しました。また、営業体制の強化に加え、教育・研修を通じて提案力の向上を図りました。

海外展開については、タイにおける本格展開に向け、7月に新工場建設を中心とした投資を決定しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2, 000 億円 (前期比+2. 3%)、営業利益 29 億円 (前期比+96. 7%)

当期は、欧州債務危機等の影響により海外事業が苦戦したものの、国内において住宅着工数の増加に伴い、塩化ビニル管・雨とい・ユニットバスを中心とする基盤事業の売上数量が増加したことに加え、原材料価格上昇への着実な対応や固定費削減策の推進により、増収増益となりました。

国内では、東日本大震災の被災地に復興プロジェクトチームを派遣し、ライフラインの復旧に向けた水道用ポリエチレン管、給水タンク等の供給や、仮設住宅建設に向けた塩化ビニル管・ユニットバスの供給等、

被災地の復旧・復興支援に取り組みました。

海外では、欧米を中心とした需要の減少により、管路更生事業を中心に発注予定物件の遅延・凍結が発生する一方、プラント管材事業は韓国・台湾を中心に売上を拡大しました。また、今後成長が見込まれる東欧の管路更生分野において、12月に Rabmer Holding G. m. b. H. を買収し、受注・施工体制の強化を図りました。

また、バリューチェーン展開（調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション）の加速による事業拡大を目指して、5月に水 i n g 株式会社と業務提携契約を締結し、上下水道事業における複合委託（管路と処理施設が複合して委託される）案件獲得に向けた取り組みを開始しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 2, 968 億円（前期比+5. 4%）、営業利益 205 億円（前期比△15. 6%）

当期は、戦略事業分野における新規連結により増収となりましたが、買収に伴う一時費用の発生や当第3四半期からの市況の悪化、原材料価格の上昇・円高等の影響を受け、減益となりました。

車両分野では、新興国での需要増加があったものの、欧州債務危機による市況の低迷や東日本大震災・タイの洪水による自動車の減産、円高等の影響により、売上高は前期を下回りました。また、8月には今後成長が見込まれるインドにおいて、車両部品成型事業の合弁会社 SEKISUI DLJM Molding Private Limited を設立し、日系メーカーを中心に受注活動を推進しました。

IT分野では、積水ナノコートテクノロジー株式会社の新規連結分や、スマートフォン、タブレット型端末向け製品等、モバイルソリューション分野の売上高が増加したものの、当第2四半期以降にテレビ用大型パネルやパソコン用中型パネルの市況が悪化したため、前期並みの売上高となりました。また、多賀工場において、次期の稼働に向け、モバイル機器に使用される導電性微粒子の製造設備を立ち上げました。

メディカル分野では、米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLC. 等の新規連結により、売上高は前期を大きく上回りましたが、同事業の譲受に係る一時費用の影響により、利益が圧迫されました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

売上高 10, 500 億円（前期比+ 8. 8%）、営業利益 640 億円（前期比+17. 2%）、 経常利益 620 億円（前期比+14. 5%）、当期純利益 340 億円（前期比+20. 9%）

次期は、高成長分野「フロンティア7（※）」の拡大に向けた先行投資策のシナジーを追求するとともに、想定される原材料価格上昇への対応や成長投資以外の固定費の抑制等を推進し、増収増益を目指します。

また、それぞれのカンパニーにおいて需要構造の変化に対応したビジネスモデルの変革や、新製品・新技術による成長分野の開拓に取り組み、持続的な成長を目指します。

東日本大震災からの復興に対しては、引き続き住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーを中心に積極的に対応していきます。

※フロンティア7：住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

なお、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、平成25年3月期より海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更します。これに伴い次期の連結業績予想における当該海外連結子会社の業績は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しています。

b.カンパニー別見通し**【住宅カンパニー】****売上高4,700億円(前期比+4.6%)、営業利益350億円(前期比+12.6%)**

次期は、引き続き新築住宅の先進性を追求するとともに営業人員の増強・教育研修により、受注体制の強化を図ります。また生販一体体制によるエリア戦略の深耕等、不透明な環境下においても成長を加速させるための施策を推進し、増収増益を目指します。

新築住宅事業では、太陽光発電システム(創エネ)、HEMS(省エネ)に定置型大容量蓄電池(蓄エネ)を組み合わせた次世代住宅「進・スマートハイム」の拡販により、非常時にも対応しながら効率的な蓄電機能が利用できるエネルギー自立型快適住宅の普及促進を図ります。

住環境事業では、引き続き太陽光発電システムやキッチン・バスコア等の重点商材の拡販に注力するとともにアフターサービス体制の強化を図り、循環型ビジネスモデルの構築を推進します。

海外展開については、タイにおいて年産1,000棟規模の量産工場を完成させ、本格的な事業展開を推進します。

【環境・ライフラインカンパニー】**売上高2,250億円(前期比+12.5%)、営業利益70億円(前期比+136.7%)**

次期は、従来の製品群別事業組織を需要分野別組織へ再編するとともに水i n g株式会社との複合委託案件獲得に向けた取り組みをさらに強化する等、バリューチェーン展開の加速に向けた施策の推進により、増収増益を目指します。

国内では、本格的な震災復興に向けた体制整備に加え、水インフラストック更新、戸建・建築リニューアル、耐震・省エネ等の成長分野において、バリューチェーン展開による包括受注の獲得や新製品の投入を推進します。

海外では、米国・欧州・アジアの各エリア内において、各事業間の連携を強化することにより、総合力を活用した受注活動を展開します。また、プラスチックシート事業では新製品開発の加速により航空機需要の獲得と新分野開拓を進め、管路更生事業では受注・施工体制のさらなる拡充による売上高の拡大を図ります。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高3,400億円(前期比+14.5%)、営業利益240億円(前期比+16.6%)**

次期は、3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)を強化するとともに、経営基盤強化に注力し増収増益を目指します。

車両分野では、主力の中間膜事業において、海外拠点を最大限活用した最適なグローバル生産・販売体制の構築に加え、高機能中間膜の拡販を推進します。また、車両部品成型事業では、生産・販売の合弁会社を設立したインドにおいて、売上の拡大を図ります。

IT分野では、成長市場であるモバイルソリューション分野においてスマートフォンやタブレット型端末向けの微粒子群やテープ製品群、ITOフィルム等の売上拡大を図るとともに、有機EL関連部材等、次世代に向けた新製品群の開発や新事業の育成に注力します。

メディカル分野では、機器ビジネスに注力するとともに、Sekisui Diagnostics, LLC.等を中心とする海外拠点を活用し、検査薬事業におけるシナジーの発現を推進します。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、666億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益492億円、減価償却費351億円に加えて、仕入債務の増63億円、前受金の増28億円等の増加要因が、法人税等の支払154億円、たな卸資産の増121億円、売上債権の増83億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、707億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産259億円を取得したことや、米国のGenzyme Corporationから検査薬事業の譲受による支出や、株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化したこと等に伴う支出337億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億円の減少となりました。これは、配当金の支払82億円、有利子負債の純減49億円、自己株式の取得による支出45億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は451億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることでフリー・キャッシュ・フローを創出し、財務体質強化に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20年3月期	平成 21年3月期	平成 22年3月期	平成 23年3月期	平成 24年3月期
自己資本比率	45.8	42.6	43.4	43.0	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	34.0	42.3	43.0	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.6	1.8	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	13.1	29.4	24.6	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金7円と期末配当金8円を合わせまして、年15円とさせていただきます。

次期の利益配当につきましては、中間配当金9円と期末配当金9円を合わせまして、年18円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

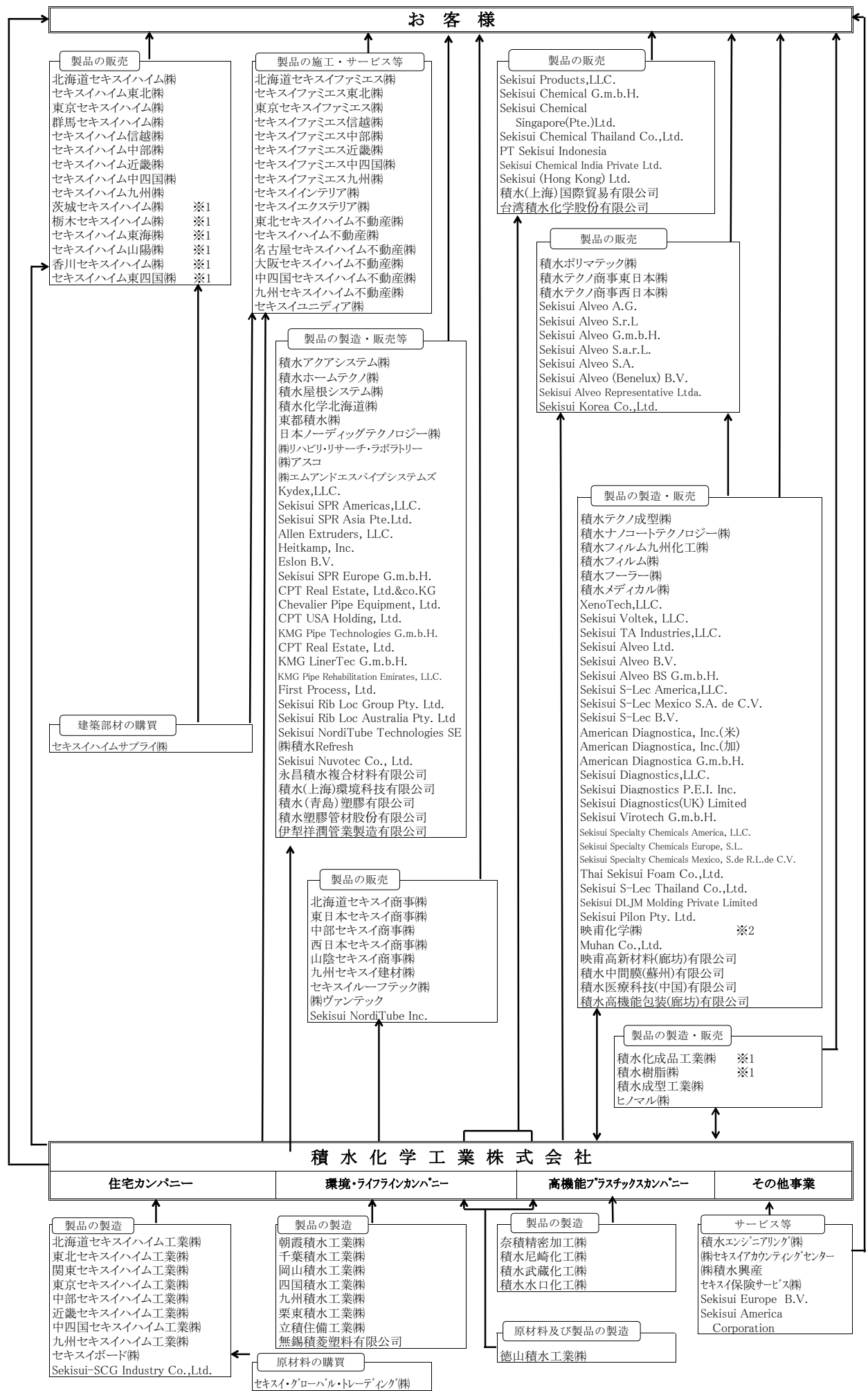
当社及び当社の関係会社（国内子会社 115 社、海外子会社 91 社、関連会社 19 社の 225 社／平成 24 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に係る事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、 建材(雨とい、屋根材、床材)、断熱材、浴室ユニット、 プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、 航空機向け内装シート、車両用内外装向けシート
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、 半導体材料、光学フィルム・両面テープ、ITOフィルム 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
56 社	79 社	63 社	27 社	225 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



→ 製品・サービスの流れ

無印:連結子会社 ※1:持分法適用関連会社 ※2:韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の皆様の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。これらの取り組みにより当社グループは、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、ステークホルダーの期待に応じていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益及び営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2009年度より2013年度を最終年度とする5年間の中期経営計画「GS21-SHINKA!」を推進しています。2011年度からは成長に向けた後半3年間（2nd Stage）についてのローリングプランを策定し、取り組みを開始しました。

ローリングプランでは、外部環境の変化等、社会のうねりに対し持続的に成長を遂げるため、3つのSHINKA（「フロンティア SHINKA」「モノづくり SHINKA」「人材 SHINKA」）をさらに磨き上げ、「ビジネスモデルの変革」を図っています。

「フロンティア SHINKA」においては、バリューチェーン展開、グローバル展開、新成長セグメント開拓の3つの展開で市場の革新を進め、グローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、フロンティアの開拓を継続していきます。

ローリングプランにおいては、事業範囲の拡大や、製品・サービスの複合化等、カンパニーごとのバリューチェーン展開の考え方を明確にし、強みのある事業の貢献範囲を縦横に広げることで、早期の成長を目指します。また、3つの展開での市場の革新について、個々に独立して行うのではなく、相互に関連させて推進し、ダイナミックにビジネスモデルを変革することを狙いとしています。

ポートフォリオ別には、「基盤事業」については収益性の向上と着実な増益を、成長7分野「フロンティア7」については全社収益の柱とすべく拡大させていきます。「次世代事業」については方向性を絞り込み、NEXT フロンティアの開拓に挑戦していきます。

「モノづくり SHINKA」においては、モノづくり基盤力による「深化」と技術革新による「新化」の推進によりコスト削減のみならず、生産性の改善、エネルギー削減にも踏み込みます。

「人材 SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組み、さらなるグループ人材力の強化を図ります。グローバルに活躍する人材、自ら手を挙げ挑戦する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現していきます。

以上の取り組みを推進し、2013年度に連結売上高1兆1,200億円、連結営業利益800億円の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「GS21-SHINKA!」2nd Stage ローリングプランの実行と目標達成が最重要課題であると認識しています。世界市場の変化をタイムリーに捉え、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,021	75,422
受取手形	38,688	40,797
売掛金	109,263	116,123
有価証券	10,501	21
商品及び製品	39,332	47,100
分譲土地	19,146	16,977
仕掛品	37,015	44,156
原材料及び貯蔵品	22,361	24,343
前渡金	633	1,909
前払費用	2,531	2,878
繰延税金資産	12,341	14,396
短期貸付金	1,118	347
その他	12,530	17,374
貸倒引当金	△999	△1,527
流動資産合計	379,485	400,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,005	83,601
機械装置及び運搬具（純額）	64,515	61,796
土地	69,184	67,097
リース資産（純額）	7,163	7,220
建設仮勘定	5,516	6,871
その他（純額）	4,867	4,607
有形固定資産合計	236,253	231,194
無形固定資産		
のれん	19,290	26,711
ソフトウェア	4,341	4,764
リース資産	381	228
その他	5,799	20,188
無形固定資産合計	29,813	51,893
投資その他の資産		
投資有価証券	105,307	107,925
長期貸付金	552	833
長期前払費用	1,124	1,433
繰延税金資産	27,340	22,670
その他	11,569	11,813
貸倒引当金	△1,258	△982
投資その他の資産合計	144,636	143,693
固定資産合計	410,704	426,780
資産合計	790,189	827,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,324	6,777
電子記録債務	—	3,540
買掛金	118,027	121,028
短期借入金	40,325	40,636
リース債務	3,102	3,019
未払費用	27,257	28,083
未払法人税等	9,107	15,282
繰延税金負債	162	163
賞与引当金	14,308	14,887
役員賞与引当金	223	233
完成工事補償引当金	1,127	1,223
前受金	44,153	47,555
その他	35,981	41,587
流動負債合計	301,101	324,017
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	66,702	59,083
リース債務	4,378	4,449
繰延税金負債	4,949	3,916
退職給付引当金	47,761	46,909
その他	5,249	5,426
固定負債合計	139,042	139,786
負債合計	440,143	463,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,288
利益剰余金	172,689	192,856
自己株式	△13,017	△17,352
株主資本合計	368,982	384,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,202	△7,556
繰延ヘッジ損益	△123	△16
土地再評価差額金	199	260
為替換算調整勘定	△21,119	△25,830
その他の包括利益累計額合計	△29,245	△33,143
新株予約権	611	474
少数株主持分	9,697	11,173
純資産合計	350,045	363,299
負債純資産合計	790,189	827,103

2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		915,492		965,090
売上原価		645,468		679,528
売上総利益		270,023		285,562
販売費及び一般管理費		220,688		230,951
営業利益		49,335		54,610
営業外収益				
受取利息		646		695
受取配当金		1,533		1,795
持分法による投資利益		1,739		1,774
雑収入		3,785		5,396
営業外収益合計		7,704		9,662
営業外費用				
支払利息		2,297		2,432
売上割引		305		332
為替差損		2,504		608
雑支出		3,641		6,740
営業外費用合計		8,748		10,113
経常利益		48,292		54,158
特別利益				
固定資産売却益		—		3,311
特別利益合計		—		3,311
特別損失				
減損損失		984		3,811
固定資産圧縮損		—		1,840
投資有価証券評価損		1,109		987
事業構造改善費用		3,967		—
災害による損失		1,239		—
固定資産除売却損		1,189		1,590
特別損失合計		8,491		8,229
税金等調整前当期純利益		39,801		49,240
法人税、住民税及び事業税		14,025		21,862
法人税等調整額		1,096		△1,667
法人税等合計		15,122		20,194
少数株主損益調整前当期純利益		24,678		29,046
少数株主利益		1,103		930
当期純利益		23,574		28,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,678	29,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,211	582
繰延ヘッジ損益	△197	106
為替換算調整勘定	△11,617	△5,194
持分法適用会社に対する持分相当	53	111
その他の包括利益合計	△18,972	△4,393
包括利益	5,705	24,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,110	24,218
少数株主に係る包括利益	594	434

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
当期首残高	109,307	109,307
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△18
当期変動額合計	△0	△18
当期末残高	109,307	109,288
利益剰余金		
当期首残高	154,353	172,689
当期変動額		
剰余金の配当	△5,256	△7,836
当期純利益	23,574	28,116
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	19	-
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	△113
当期変動額合計	18,336	20,166
当期末残高	172,689	192,856
自己株式		
当期首残高	△10,839	△13,017
当期変動額		
自己株式の取得	△2,178	△4,544
自己株式の処分	1	209
当期変動額合計	△2,177	△4,335
当期末残高	△13,017	△17,352
株主資本合計		
当期首残高	352,823	368,982
当期変動額		
剰余金の配当	△5,256	△7,836
当期純利益	23,574	28,116
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	19	-
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	△113
自己株式の取得	△2,178	△4,544
自己株式の処分	0	190
当期変動額合計	16,158	15,812
当期末残高	368,982	384,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,037	△8,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,164	645
当期変動額合計	△7,164	645
当期末残高	△8,202	△7,556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	74	△123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	106
当期変動額合計	△197	106
当期末残高	△123	△16
土地再評価差額金		
当期首残高	199	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	61
当期変動額合計	0	61
当期末残高	199	260
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,017	△21,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,101	△4,711
当期変動額合計	△11,101	△4,711
当期末残高	△21,119	△25,830
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,781	△29,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,464	△3,897
当期変動額合計	△18,464	△3,897
当期末残高	△29,245	△33,143
新株予約権		
当期首残高	503	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△137
当期変動額合計	107	△137
当期末残高	611	474
少数株主持分		
当期首残高	9,160	9,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	1,475
当期変動額合計	536	1,475
当期末残高	9,697	11,173
純資産合計		
当期首残高	351,706	350,045
当期変動額		
剰余金の配当	△5,256	△7,836
当期純利益	23,574	28,116
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	19	—
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	△113
自己株式の取得	△2,178	△4,544
自己株式の処分	0	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,819	△2,558
当期変動額合計	△1,660	13,254
当期末残高	350,045	363,299

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,801	49,240
減価償却費	34,530	35,102
のれん償却額	2,730	3,422
減損損失	984	3,811
固定資産除却損	1,106	1,038
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,109	987
固定資産圧縮損	-	1,840
固定資産売却損益(△は益)	39	△2,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△704	△817
受取利息及び受取配当金	△2,179	△2,491
支払利息	2,602	2,765
持分法による投資損益 (△は益)	△1,739	△1,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,071	△8,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,347	△12,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,538	6,318
前受金の増減額 (△は減少)	6,359	2,854
その他	2,482	3,247
小計	77,244	81,987
利息及び配当金の受取額	2,616	2,875
利息の支払額	△2,606	△2,753
法人税等の支払額	△13,056	△15,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,197	66,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,232	△25,963
有形固定資産の売却による収入	424	3,036
定期預金の預入による支出	△17,646	△37,361
定期預金の払戻による収入	381	24,637
投資有価証券の取得による支出	△3,154	△1,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	462	2,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,324
子会社株式の取得による支出	△683	△408
事業譲受による支出	-	△15,862
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△12	△1,127
無形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,423
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△121	570
その他	△1,940	△1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,051	△70,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	2,801
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,944	△3,478
長期借入れによる収入	14,160	11,513
長期借入金の返済による支出	△7,755	△25,246
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△500
少数株主からの払込みによる収入	-	1,302
配当金の支払額	△5,260	△7,835
少数株主への配当金の支払額	△284	△422
自己株式の取得による支出	△2,171	△4,544
その他	29	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,197	△16,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,488	△971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,459	△21,124
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	629	325
現金及び現金同等物の期末残高	65,944	45,146

- (5) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
- ・ 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金1,301百万円及び住宅事業13社の退職金制度統合に関する費用714百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	場 所
のれん及びその他無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、米国における薬物動態事業を取得した際に計上したのれん及び無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（577百万円）を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを19.8%～22.6%で割り引いて算定しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
遊休地	土地	奈良県天理市
その他	のれん	ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,450百万円）を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定しております。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（994百万円）を減損損失として計上しております。

2) セグメント情報

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	418,620	184,443	275,122	878,186	37,305	915,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	11,126	6,520	17,713	5,835	23,548
計	418,687	195,570	281,642	895,900	43,140	939,041
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,379	1,503	24,397	50,281	△ 127	50,153
セグメント資産	196,715	161,309	257,843	615,868	42,057	657,926
その他の項目						
減価償却費	7,287	6,953	17,638	31,879	1,956	33,836
持分法適用会社への投資額	6,454	—	—	6,454	—	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,708	5,556	12,111	23,375	1,235	24,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	449,005	187,524	290,471	927,001	38,088	965,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	12,477	6,404	19,268	5,385	24,654
計	449,391	200,002	296,876	946,270	43,474	989,745
セグメント利益又はセグメント損失(△)	31,090	2,957	20,582	54,630	△ 235	54,394
セグメント資産	217,455	163,958	296,296	677,710	42,907	720,618
その他の項目						
減価償却費	6,995	6,584	18,798	32,378	2,003	34,381
持分法適用会社への投資額	6,798	—	—	6,798	—	6,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,566	5,115	16,694	30,376	1,938	32,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	895,900
「その他」の区分の売上高	43,140
セグメント間取引消去	△ 23,548
連結損益計算書の売上高	915,492

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	50,281
「その他」の区分の利益	△ 127
セグメント間取引消去	△ 196
全社費用（注）	△ 620
連結損益計算書の営業利益	49,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	615,868
「その他」の区分の資産	42,057
セグメント間取引消去	△ 72,479
全社資産（注）	204,742
連結貸借対照表の資産合計	790,189

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	31,879	1,956	694	34,530
持分法適用会社への投資額	6,454	—	21,806	28,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,375	1,235	658	25,269

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	946,270
「その他」の区分の売上高	43,474
セグメント間取引消去	△ 24,654
連結損益計算書の売上高	965,090

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54,630
「その他」の区分の利益	△ 235
セグメント間取引消去	922
全社費用（注）	△ 707
連結損益計算書の営業利益	54,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	677,710
「その他」の区分の資産	42,907
セグメント間取引消去	△ 85,114
全社資産（注）	191,599
連結貸借対照表の資産合計	827,103

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	32,378	2,003	721	35,102
持分法適用会社への投資額	6,798	—	22,892	29,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,376	1,938	762	33,076

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	735,480	52,800	50,654	67,574	8,983	915,492

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	180,814	17,091	20,101	16,304	1,942	236,253

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	—	211	773	—	—	984

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	△ 33	1,019	1,746	△ 1	—	2,730
当期末残高	△ 5	4,629	14,666	—	—	19,290

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	775,564	56,420	57,073	65,598	10,433	965,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	177,568	15,488	19,914	16,433	1,789	231,194

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	407	1,162	775	15	1,450	3,811

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	△ 5	863	2,565	△ 1	—	3,422
当期末残高	—	3,596	23,114	—	—	26,711

3) 企業結合等関係

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 当社は米国のGenzyme Corporationより検査薬事業を買収しました。米国及び英国において事業を譲り受ける新会社を設立し、Genzyme Corporationの検査薬事業が保有する米国及び英国の資産、並びに加国及び独国の子会社株式を取得しました。

1) 事業の譲受

(1) 企業結合の概要

- ①被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 Genzyme Corporation
事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売
- ②企業結合を行った主な理由
メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化
- ③企業結合日
平成23年2月1日
- ④企業結合の法的形式
事業の譲受
- ⑤結合後企業の名称
Sekisui Diagnostics, LLC. (米国)
Sekisui Diagnostics(UK) Ltd. (英国)
- ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるSekisui Diagnostics, LLC. 及びSekisui Diagnostics(UK) Ltd. による、現金等を対価とする事業取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Genzyme Corporation (米国))

取得の対価	113百万米ドル
取得原価	113百万米ドル

(Genzyme Corporation (英国))

取得の対価	49百万ポンド
取得原価	49百万ポンド

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

18百万米ドル (Sekisui Diagnostics, LLC. (米国))
5百万ポンド (Sekisui Diagnostics(UK) Ltd. (英国))

②発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間

9年均等償却 (Sekisui Diagnostics, LLC. (米国))
4年均等償却 (Sekisui Diagnostics(UK) Ltd. (英国))

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(Genzyme Corporation (米国))

流動資産	26 百万米ドル
有形固定資産	2
無形固定資産	72
のれん	18
流動負債	△6
取得原価	113

(Genzyme Corporation (英国))

流動資産	8 百万ポンド
有形固定資産	12
無形固定資産	24
のれん	5
流動負債	△1
取得原価	49

2) 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)
Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国)

事業の内容 臨床検査薬の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

メディカル事業における検査薬事業の海外展開強化

③ 企業結合日

平成23年2月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国)

Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国)

⑥ 取得した議決権比率

100% (Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))

100% (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSekisui Diagnostics, LLC. 及びSekisui Europe B.V. による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))

取得の対価	Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. の普通株式	74百万加ドル
取得原価		74百万加ドル

(Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国))

取得の対価	Genzyme Virotech G.m.b.H. の普通株式	15百万ユーロ
取得原価		15百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

12百万加ドル (Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))

2百万ユーロ (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))

② 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③ 償却方法及び償却期間

10年均等償却 (Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))

5年均等償却 (Sekisui Virotech G.m.b.H. (独国))

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(Genzyme Diagnostics P.E.I. Inc. (加国))

流動資産	20	百万加ドル
有形固定資産	2	
無形固定資産	43	
のれん	12	
流動負債	△1	
固定負債	△3	
取得原価	74	

(Genzyme Virotech G.m.b.H. (独国))

流動資産	11	百万ユーロ
有形固定資産	2	
無形固定資産	2	
のれん	2	
流動負債	△2	
固定負債	△1	
取得原価	15	

2. 当社は、株式会社鈴寅の株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社鈴寅

事業の内容 薄膜事業（タッチパネル用ITOフィルム）

テキスタイル事業（金属コーティング加工、合成皮革向けレザー基布加工他）

②企業結合を行った主な理由

IT（電子材料）分野事業拡大のため

③企業結合日

平成23年4月27日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社鈴寅（現 積水ナノコートテクノロジー株式会社）

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年5月1日から平成24年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社鈴寅の普通株式	10,906百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32百万円
取得原価		10,938百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

6,622百万円

②発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間

15年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,386	百万円
有形固定資産	4,587	
無形固定資産	3,959	
のれん	6,622	
投資その他の資産	187	
流動負債	△2,425	
固定負債	△5,380	
取得原価	10,938	

4) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	650 円 83 銭	682 円 46 銭
1株当たり当期純利益金額	44 円 92 銭	53 円 96 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44 円 92 銭	53 円 94 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	23,574	28,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,574	28,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	524,807	521,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	5	218
(うち新株予約権 (千株))	5	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 4,390個	新株予約権 3種類 新株予約権の数 3,345個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額 (百万円)	350,045	363,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,309	11,648
(うち新株予約権)	(611)	(474)
(うち少数株主持分)	(9,697)	(11,173)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	339,736	351,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	522,003	515,272

5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員の変動（6月27日付）

(1) 取締役候補

代表取締役社長 根岸 修史 (兼 社長執行役員)

取締役 松永 隆善 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取締役 高下 貞二 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

取締役 高見 浩三 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取締役 久保 肇 (兼 常務執行役員 法務部担当、CSR部長
(兼) コーポレートコミュニケーション部長)

取締役 上ノ山 智史 (兼 常務執行役員 R&Dセンター所長)

取締役相談役 大久保 尚武

社外取締役 辻 亨 (丸紅株式会社 名誉理事)

社外取締役 長島 徹 (帝人株式会社 取締役会長)

(2) 監査役候補

常勤監査役 辻 清孝

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 満生 英二

以上

平成24年3月期 決算短信 参考資料**1. 平成24年3月期連結業績****【総括】****グローバル経済悪化の影響を受けるも、住宅を中心に国内基盤事業が伸長し、増収増益**

— カンパニー制導入以降の営業利益最高益を2年連続で更新 —

※カンパニー制導入：2000年度から

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成24年3月期実績	平成23年3月期実績	増減(率)
売上高	9,650	9,154	495(5.4)
営業利益	546	493	52(10.7)
経常利益	541	482	58(12.1)
当期純利益	※1 281	235	45(19.3)
1株当たり配当金	15円(第2四半期末7円・期末8円)	13円(第2四半期末5円・期末8円)	2円(第2四半期末2円・期末1円)

※1 平成25年3月期法人税引下げによる繰延税金資産の取崩、約26億円(税金費用増)と連結納税制度の採用に伴う繰延税金資産の計上、約10億円(税金費用減)を含む

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成24年3月期実績		平成23年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,493	310	4,186	243	307(7.3)	67(27.5)
環境・ライフライン	2,000	29	1,955	15	44(2.3)	14(96.7)
高機能プラスチック	2,968	205	2,816	243	152(5.4)	△38(△15.6)
その他	434	△2	431	△1	3(0.8)	△1(—)
消去又は全社	△246	2	△235	△8	△11(—)	10(—)
合計	9,650	546	9,154	493	495(5.4)	52(10.7)

(3) 全社概況

- ・東日本大震災被災地への復旧・復興支援を実施
- ・住宅カンパニーが業績を牽引。国内外で戦略事業拡大策や基盤事業の体制強化が進捗
- ・欧州債務危機や円高、タイの洪水等の影響により海外事業が利益を圧迫

(4) カンパニー別概況**【住宅】****新築住宅事業は受注拡大。住環境事業も引き続き成長し、大幅増収増益**

- ◆住宅事業
 - ・仮設住宅の建設等、震災復興に向けた支援を実施
 - ・耐震住宅への需要増加と先進性を追求した住宅拡販により、受注棟数が伸長(前期比103%)
 - ・HEMSと太陽光発電システムを組み合わせた住宅「スマートハイム」を発売(4月)
 - ・7月より東京、近畿、中部エリアが生販一体体制に移行し、全国7エリアでの体制整備が完了
 - ・ソーラー住宅建設棟数No.1として、ギネス世界記録™に認定(2月)
 - ・タイにおける本格展開に向け、新工場建設を中心とした投資を決定(7月)
- ◆住環境事業
 - ・既築邸への「太陽光発電システム+HEMS」のセット販売を開始(8月)
 - ・太陽光発電システムの受注が伸長(前期比106%)
 - ・住環境事業の売上高が拡大(前期比108%)

【環境・ライフライン】**国内事業を中心に売上が伸長し、増収増益。海外は欧米の市況悪化により苦戦**

- ◆国内
 - ・東日本大震災被災地にプロジェクトチームを派遣。インフラ関連製品の供給等、被災地の復興を支援
 - ・住宅着工数の増加により、塩化ビニル管・雨とい・ユニットバス等の主力製品の売上が拡大
 - ・原材料価格上昇に対する着実な対応と固定費削減により収益を改善
- ◆海外
 - ・管路更生事業は公共事業の発注遅れ発生。12月に東欧でRabmer Holding G.m.b.H.を買収し、事業基盤を強化
 - ・プラント管材事業において、韓国・台湾を中心に新規分野の受注を獲得し、売上高が伸長
- ◆共通
 - ・水ing株式会社と業務提携(5月)、上下水道事業における複合委託案件の獲得に向けた取り組みを推進

【高機能プラスチック】**戦略事業強化策の進展により増収も、欧州債務危機等による市況悪化、原材料価格上昇、円高等の影響を受け減益**

- ◆戦略事業
 - ・車両
 - ：欧州債務危機による不況、タイの洪水、円高等の影響により前年並みの売上
 - ：インドに車両部品成型事業の合弁会社を設立(8月)
 - ・IT
 - ：スマートフォン、タブレット型端末向け製品等を中心に売上増も、市況の低迷を受け、ほぼ前年並みの売上
 - ：4月に買収した積水ナノコートテクノロジー株式会社において、タッチパネル向けITOフィルムの増産体制を構築中
 - ：次期の稼働に向け、多賀工場における導電性微粒子の製造設備立ち上げ
 - ・メテical
 - ：Sekisui Diagnostics,LLC等の新規連結や機器ビジネスの進展により増収。M&A一時費用が収益を圧迫
- ◆海外
 - ・ASEAN地域の需要獲得に向けてインドネシアに販売会社を設立し、営業を開始(10月)

2. 平成25年3月期連結業績見通し

【見通し】

成長戦略と基盤強化策を推進し、最高益達成へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	※2 平成25年3月期見通し	平成24年3月期実績	増減(率)
売上高	10,500	9,650	849(8.8)
営業利益	640	546	93(17.2)
経常利益	620	541	78(14.5)
当期純利益	※3 340	281	58(20.9)
1株当たり配当金	18円(第2四半期末9円・期末9円)	15円(第2四半期末7円・期末8円)	3円(第2四半期末2円・期末1円)

※2 平成25年3月期からの海外連結子会社の決算期変更に伴い、当該子会社については2012年1月1日～2013年3月31日の15ヶ月間の予想数値を反映。

影響額は売上高約380億円、営業利益約4億円

※3 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に関わる税効果による税金費用約20億円の減を含む

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成25年3月期見通し		平成24年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,700	350	4,493	310	206(4.6)	39(12.6)
環境・ライフライン	2,250	70	2,000	29	249(12.5)	40(136.7)
高機能プラスチック	3,400	240	2,968	205	431(14.5)	34(16.6)
その他	430	△10	434	△2	△4(△1.1)	△7(-)
消去又は全社	△280	△10	△246	2	△33(-)	△12(-)
合計	10,500	640	9,650	546	849(8.8)	93(17.2)

(3) 全社施策

- ・東日本大震災からの復旧・復興支援を継続
- ・「フロンティア7(※4)」拡大に向けて実施した先行投資のシナジーを追求
- ・国内基盤事業のさらなる体質強化

※4 住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4) カンパニー別施策

【住宅】

新築住宅の受注棟数拡大と、住環境事業の重点商材の拡販を継続

- ◆住宅事業
 - ・先進性を追求した住宅の拡販により、受注棟数は前期比104%を計画
 - ・太陽光発電システム(創エネ)+HEMS(省エネ)+蓄電池(蓄エネ)搭載住宅「進・スマートハイム」を発売(4月)
 - ・全国7エリアにおける生販一体運営の効果を追求
 - ・営業人員の増強及び早期戦力化の取り組みを推進
 - ・タイにおける事業展開の本格化に向け量産工場を完成
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システム・キッチン・バスコア等、重点商材の拡販を継続
 - ・営業人員の増強等、体制強化を推進
 - ・住環境事業の売上高は前期比105%を計画

【環境・ライフライン】

本格的な震災復興に向けた体制整備と、バリューチェーン展開を中心とした成長戦略の加速

- ◆国内
 - ・各自治体・外部機関と連携し、本格復興に向けた体制整備、提案力強化に注力
 - ・住宅着工増加に伴う需要の獲得に向け、塩化ビニル管・雨とい・ユニットバス等を拡販
 - ・4月から従来の製品群別組織を需要分野別組織へ再編。バリューチェーン展開を加速し、売上拡大と収益力強化を推進
- ◆海外
 - ・米国・欧州・アジアの各エリア内における事業間の連携を強化し、総合力を活用した受注活動を展開
 - ・管路更生事業は、受注・施工体制の拡充と需要の獲得に注力
 - ・プラスチックシート事業は、新製品の開発加速による航空機需要獲得と新分野開拓を推進
- ◆共通
 - ・水ing株式会社との複合委託案件獲得に向けた取り組みをさらに強化

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野における成長戦略の推進

- ◆戦略事業
 - ・車両
 - : 中間膜事業において、海外拠点を最大限活用し、最適なグローバル生産・販売体制の構築を推進
 - : 高機能中間膜等、高付加価値製品の拡販と新興国市場における事業拡大
 - : インドにおいて、車両部品成型事業を拡大
 - ・IT
 - : スマートフォン、タブレット型端末向け製品等、モバイルソリューション分野の売上拡大
 - : タッチパネル向けITOフィルムの増産体制を確立
 - ・メディカル
 - : Sekisui Diagnostics, LLCを中心に検査薬事業におけるシナジーの発現
 - : 機器ビジネスのさらなる拡大と海外への展開を推進